「郡山市行財政改革大綱2022実施計画の取組総括について」
郡山市行財政改革推進委員会　意見概要

2022年度から2025年度までの4か年を計画期間とする「郡山市行財政改革大綱2022実施計画」の取組内容や課題をとりまとめ、今後の推進に向けて、郡山市行財政改革推進委員会へ意見聴取を行いました。
郡山市行財政改革推進委員会委員から提出されました意見の概要は、次のとおりです。
委員の皆様からいただきました御意見は、今後の行財政改革の推進に活かしてまいります。

重点推進目標１ 機能的な行政運営の構築

ICTを活用した働き方改革について、成果を評価し、さらなる推進を期待すると共に、デジタルデバイド解消に向けた意見が挙げられました。

意見抜粋

・行政サービスのデジタル化による業務時間の削減は、大きな成果。
・今後も、オンラインで作業が完結し、職員はチェックのみとなればさらに負担も軽減される。
・デジタル機器等について、全年代に利用が進んでいるのか、また産業や農業といった職業の方にも利用してもらえるようなアクションを行っているか等については、大事なポイントとなるため、今後も留意していただきたい。　など

重点推進目標２ 持続可能な財政基盤の確立

持続可能な財政基盤を確立するため、積極的なコスト削減を推奨する意見、また同時に地域のコミュニティ機能等を維持するため慎重な検討を求める意見、また目標値について妥当性の検証を促す意見等が挙げられました。

意見抜粋

・収入確保に加えコスト削減にも積極的に取り組むべき。例として、知事選、県議補選で世帯ごとに入場券を発送し、郵送費削減に効果があった。こうした各部門での取り組みはコスト意識を高め、支出抑制につながる。
・公民館など公共施設の老朽化は維持が困難であるが、地域のコミュニティ機能を踏まえ慎重な検討が必要。
・財政総量縮減額が目標に対して大幅に未達となっている。新規施設の建設等が要因と推察されるが、目標および計画の妥当性について再検証が必要。
・財政運営においては、学校や道路等のインフラ整備に係る課題、問題解決だけでなく、「公共のあり方・姿の共有」「人材の育成」「市民協働」からなる、重点推進目標の１～３の連動が大切。　など

重点推進目標３
公民協奏の推進

今後も協働、連携に係る意識を醸成することや、その成果と情報発信に期待する意見が挙げられました。

意見抜粋

・官民連携の機会が増えることで、「市役所にやってもらう」ではなく、「市役所とともに地域を支える」「市役所と一緒に本市を盛り立てる」ような意識醸成を進めていただきたい。
・市民や地域企業に協働するようなシーンがもっと増えると良い。
・これからも「協働」と「連携」を進めるとともに、その様子と成果を広く市民と地域に発信し続けていただきたい。　など

推進が図られた取組の状況と今後
[ICTを活用した働き方改革推進事業]

デジタルツールの活用について、新しい技術を取り入れながら、さらなる定着と働き方改革の推進を求める一方で、デジタル施策の継続的な運用体制について、個人のスキルに依存しない、安全かつ安定的なシステム構築や職員教育を求める意見が挙げられました。

意見抜粋

・生成ＡＩの導入やRAG機能等、先進的な技術を取り入れていることは評価できる。
・(exaBase生成ＡＩについて)まだまだ利用率が低いので、もっと活用して事務効率化を図っていただきたい。
・利用率が低い原因も把握していただきたい（業務上利用する必要のない職員や部署が多いのか、使い方が分からないのか等）。
・技術が進歩している一方で、セキュリティを考慮し、安全に運用する市の体制を継続し、新しい技術を取り入れ、働き方を良くしていくというカイゼンの営みは続けなければならない。
・昨今のセキュリティ事故報道等を鑑み、セキュリティの面と（システム等が）壊れた場合の対応で、バックアップなど、使い続けるための安全性の確保、信頼性の確保の取組も忘れてはならない。
・ＡＩエージェント等の導入による具体的な成果目標や達成時期も十分に検討していただきたい。
・サイバー攻撃等に対するセキュリティやレガシーシステムとの共存、職員のリテラシー維持向上などは継続して取り組むべき課題である。
・削減された業務時間が、職員の負担軽減や行政サービスの向上等にどのようにつながったのかまで検証できるとなお良い。　など

推進が図られた取組の状況と今後
[ＰＦＩの効果的な活用]

ＰＦＩ導入を評価し、民間企業の活力維持や地域企業との一体感を創出することを求める
意見がある一方で、それによる導入効果の検証を期待する意見がありました。

意見抜粋

・ＰＦＩの導入効果（市民サービスの向上やトータルコストの削減がどの程度実現できたか）の検証についても触れられると良い。
・ＰＦＩの活用は行政のスリム化にも大きな意味があるが、民間の活力維持にも重要である。
・本市に本社機能を有する企業に受託していただき、市の施設を支えているのは、地元企業であるという気概を地域の皆さまに持っていただけるようになるのが望ましい。
・これまで丁寧にＰＦＩ事業のフォローアップをしてきたと思いますが、今後も必要に応じて場合によっては視点を変えるなど検証を進めていただきたい。その結果が、事業期間終了後の次の運用に有効だと考える。

見直しが図られた取組の状況と今後
【受益者負担の適正化】

公共サービスの質の維持、あり方を重要視する意見が挙げられました。

意見抜粋

・公共サービスの質の維持のために必要である
・経済的な視点からの運用ではなく、「公共サービスのあり方・姿」からの検討を期待　　など

新たに実施計画に掲載した取組の状況と今後
【ふるさと納税による税外収入の確保】

ふるさと納税に関連して、本市のファンを増やす、本市への接点を絶やさない仕組み作りや、目的に立ち返った支援方法の検討を促す意見が挙げられました。

意見抜粋

・郡山に赴任したことがある方にも、本市のファンになっていただけるような仕組みが必要であると考える。
・支社長や工場長等が着任されている期間に交流できるようなコミュニティや、市外に住まわれている方との接点を絶やさない仕組み等があると望ましい。
・今のふるさと納税は、返礼品競争になっている。当初の目的の一つであった「自治体運営への支援に繋がる、郡山市とご縁のあるまたはシンパシーのある納税者からの支援」となる方法は考えられないか。　　など

新たに実施計画に掲載した取組の状況と今後【気候変動に配慮した公共施設の整備】

公共サービスにかかるエネルギーについて、削減に要する経費の管理、自給率の可視化、ＰＰＡ導入や官学連携の提案等の意見が挙げられました。

意見抜粋

・この項目が実施計画書に新たに掲載されたことは画期的なことであり、十分に評価できる。
・郡山市の公共サービスの中でエネルギーに要する費用は果たして減っているのか。CO2排出量が減少していることは踏まえながらも、エネルギーに要する経費が増えていることもあり得るため、そういった視点での確認が必要である。可能であれば、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）において、エネルギー消費原単位管理（例えば、単位床面積あたり、あるいは職員・住民一人あたりなどの指標による管理）まで踏み込めば、先行事例が少ない行財政改革のＫＰＩになる。
・郡山市のエネルギー自給率の推移などの図もあれば、市民や地域を巻き込んで取り組むための動機づけになる。そのためには、環境省の「再生可能エネルギー情報提供システム（ＲＥＰＯＳ））」のデータ・推計手法を用いると、一定程度の精度で計算できる。
・（再生可能エネルギーの導入に関連して）公共施設・アセットマネジメントとの連動（資産とコストの最適化）において、ＺＥＢ（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化と並び、公共施設を活用したＰＰＡ（第三者所有型太陽光発電）の導入も有効。
・ＦＲＥＡおよび日大工学部が本市にあるという絶好の環境のもと、再生可能エネルギーの活用については推進すべき。エネルギーコストの削減に寄与するとともに、研究機関との連携は、これからの本市基盤産業の方向性を打ち出すことにもつながるのでは。
・整備の目的と方法・プロセスと成果を広く市民に（広報、見学会等で）発信し、多くの民間での整備の先駆的参考事例となることが重要。　など